事例No.	1987
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	愛媛県・愛媛県内子町

事例区分	DX

タグ	・移住定住 ・公共施設活用 ・ICT

事例種類	地域活性化

事例内容・タイトル

宿泊施設におけるテレワーク環境の整備やオンライン移住セミナーの開催

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

07 宿泊施設におけるテレワーク環境の整備やオンライン移住セミナーの開催【愛媛県・愛媛県内子町】

事業の概要

○　愛媛県では、令和2年度に「コワーキングハブ南予サイン」を内子町内に整備した。この施設は、移住相談窓口を有するコワーキングスペースであり、南予地域に移住者を呼び込む役割を担う施設である。
また、内子町は、町民から寄贈された「二宮邸」を活用し、令和3年8月にテレワーク環境が整った宿泊施設を整備した。

○　そこで、内子町は、町への移住定住を促進するため、これらの施設を活用し2泊3日のモニターツアー(R3年10月プレ実施)やオンラインの移住セミナーを実施した。モニターツアーでは、体験者は二宮邸に宿泊し、南予サインに常駐する移住マネージャーに相談ができる体制を整えた。

南予サイン





二宮邸

【参考情報①】 人口：135.6万人（愛媛県）、1.6万人（内子町）
関連URL：https://e-iju.net/telework/coworking-space/no012/
（えひめ移住ネット）

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



人口減少が進む南予地域に、テレワーカーやワーケーションを誘致するため、「南予サイン」を設置しました。また、コロナ禍の影響で地方移住の関心が高まる中、内子町でもテレワークが可能な移住体験施設が必要であったことから、「二宮邸」を整備しました。（愛媛県・愛媛県内子町）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



内装などの施設改修や、Wi-Fi環境など通信環境の整備に当たっては、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用しました。



事業の近況を教えてください。



二宮邸では令和３年度、内覧会の視察など213人、テレワーク利用15人、宿泊63人、イベント８件の利用がありました。利用者からは、昭和初期に建てられ、懐かしく落ち着いた趣の中でのテレワークはとても新鮮で、ワーケーションの新たな魅力を発見することが出来たという声が寄せられています。

★担当：愛媛県 地域政策課
：内子町総務課 政策調整班★

令和3年度事業費　一千円